

# 年次総会 会長年頭挨拶 年男の弁

## SDGs～持続可能な未来へ～⑤

環境省北海道環境パートナーシップオフィスチーフ  
溝渕 清彦 様

第1回目は今年2月に「SDGsの基本」について、第2回目は6月に「SDGsの本質」についてスピーチいたしました。その後、9月には札幌市環境局様、10月には株式会社エルコム様から事例をご発表いただいたとうかがっています。今回は第5回目、最終回です。この間、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、急激な社会変化がありました。こうした変化を踏まえて、今回は「グリーンリカバリー」「サーキュラー・エコノミー(循環型経済)」の考え方をご紹介し、環境省「持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド」を基に、企業の取り組みの進め方についてお話しいたします。

まず、今年の7月に開催された、環境省の「税制全体のグリーン化推進検討会」の第1回資料「ポストコロナと脱炭素に関する議論の状況」をご覧ください。資料によれば、コロナ危機の影響は「経済活動の停滞により、2020年の世界のエネルギー起源CO2排出量は意図せず大幅に減少する」見込みとされています。しかし、再生可能エネルギー関連への投資額は十分とはいえず、リバウンドしてしまうことが懸念されます。

各国政府は経済再建に向けた大幅な経済対策を打ち出していますが、先の資料では、そうした中で国際機関や産業界は「この投資機会を最大限に活用し、低炭素でレジリエントな経済に促すグリーンリカバリーや、より良い形での回復(Build Back Better)を目指すべき」という意見を持っていることが紹介されています。

国内では新内閣が10月に、成長戦略の柱として「経済と環境の好循環」を掲げ、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを発表しました。しかし欧州等ではすでに4月頃に、気候変動対策を強化しつつ、経済損失を立て直す復興計画「グリーンリカバリー」のビジョンに沿った取り組みが推し進められています。

こうした動向に対して、世界的な市場調査会社は、日本国内においても約7割が「長期的には気候変動はコロナ危機と同じくらい深刻な危機」であると答え、6割以上が「コロナ危機からの経済回復において政府は気候変動を優先すべき」と回答している調査結果を公表しています。また道内でも、株式会社帝国データバンク札幌支店が6月に「SDGsに関する道内企業の意識調査」を行い、「金融業」の過半数が「SDGsに積極的」という結果が出ています。環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視、選別して行う「ESG投資」の波は、道内にも確実にやってきます。

欧州等は新型コロナウイルス感染拡大を受けて、対症療



法的に「グリーンリカバリー」に舵を切ったわけではありません。2015年にEUの政策執行機関である欧州委員会は、SDGsが単なる掛け声とならないように、達成の具体的方法論として「サーキュラー・エコノミー」を提唱し、アクション・プラン(循環型経済行動計画)を発表しています。さらに今年3月にはこれを強化する新しい計画を策定しています。

サーキュラー・エコノミーとは「再生可能エネルギーに依存し、有害な化学物質の使用を最小化・追跡管理した上で、製品・部品・材料・自然の価値が可能な限り長期にわたって維持され、資源の使用と廃棄物の発生が最小限に抑えられる経済システム」(中石和良(2020))。サーキュラー・エコノミー 企業がやるべきSDGs実践の書 株式会社ポプラ社)とされています。日本で提唱されてきた「循環型社会」と似ていますが、「循環型社会」が廃棄物等を出すことを前提とした直線型の経済システムであるのに対して、サーキュラー・エコノミーは「廃棄物と汚染を発生させない」ことを前提とした環状の経済システムです。コロナ禍を経験し、国内でもあらためてサーキュラー・エコノミーに対する注目が集まっています。

企業においてSDGsを活用して、サステナビリティを高めていくには、SDGsを自社の活動内容と紐付けし、行動計画に取り込み、実績を評価・発信することが有効です。サーキュラー・エコノミーと循環型社会の関係と同様に、SDGsは「三方よし」の上位互換だと考えることもできます。その際、ローカルに捉えがちな「世間」を、グローバルな社会、未来の社会に拡張して考えることと、取り組み実績を発信することが重要です。これまでは持続可能な社会づくりに取り組むことがアドバンテージになっていました。しかしこれからは、本質的なアクションを起こさないことが、企業の生存戦略上においても大きなリスクになります。